

案件概要書

2025年4月22日

1. 基本情報

- (1) 国名：ナイジェリア連邦共和国（以下、「ナイジェリア」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：連邦首都行政区、ナサラワ州、ベヌエ州
- (3) 案件名：初等理数科教育及び職業教育のモデル校における教育環境整備計画
(The Project for the Improvement of Educational Environment at Model Schools for Primary Mathematics and Science Education and Vocational Education)
- (4) 計画の要約：
本計画は、モデル校において、初等理数科教育及び職業教育に必要な施設・機材及び女子児童の学校での学習継続に資する施設の整備を実施することにより、同地域の教育環境の改善及び初等教育課程における男女格差の是正を図り、もってナイジェリアにおける基礎教育の拡充に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ナイジェリアは、アフリカ最大の産油国であり、日産約 154 万バレル（2023 年）の産油量を誇るとともに、アフリカ最大の天然ガス埋蔵量を誇っている。原油及び液化天然ガスはナイジェリアの対日輸出の主要品目となっており、同国との安定的な関係の維持は、エネルギー資源の輸入元多様化による我が国の資源確保の安定化の観点から重要である。進出する日本企業も 50 社を超え、サブサハラ・アフリカにおける日本企業の活動拠点として高い潜在性を有することから、同国との経済開発に協力することは、日本企業のアフリカ進出促進にも寄与する。同国における初等理数科教育及び職業教育を充実させることは、同国の課題である産業人材の育成に貢献するものである。また、我が国は、2022 年 8 月に開催された第 8 回アフリカ開発会議（TICAD8）において、アフリカにおける科学・技術・工学・数学（STEM）教育支援を推進することを表明し、さらに、我が国は「第 3 次女性・平和・安全保障（WPS）に関する行動計画」を推進しているところ、本計画はこうしたコミットメントを具体化するものである。

- (2) ナイジェリアにおける教育セクターの課題及び本計画の位置付け

アフリカ域内最大の人口を有するナイジェリアは、経済の原油依存脱却を目指し、起業家育成を通じた産業多角化の推進を打ち出している。しかし、小学 5 年生のうち算数、基礎科学・技術において最低限習得すべき学力に達しない児童が半数を超える等、産業発展に必要な知識を有す人材が不足している（2022 年ナイジェリア全国基礎教育委員会（UBEC））。

ナイジェリア教育省は、基礎教育課程における STEM 教育及び職業教育（農業科目、家庭科目、工業科目等）を重視した新カリキュラムを 2025 年 9 月から導入予

定である。また、基礎教育政策の実施を担う UBEC は 2024 年に「効果的な学校プログラム (Effective School Program)」(以下、「ESP」という。)を立ち上げ、各州 3 小学校をモデル校として指定し、理科実験室等の整備を含めた新カリキュラムに基づく教育の質向上を優先的に進めるとしている。加えて、UBEC は男子に対する女子の就学率を示すジェンダー平等指数 (GPI) を 0.96 (2022 年) から 1 (2030 年) に向上させることを目標として、男女別トイレや衛生設備の整備等、女子児童が安心して学べる環境整備を掲げている。しかしながら、初等教育の就学人口急増への対応が追い付いておらず、新カリキュラム導入に向けた施設整備や女子児童の安心して学べる環境整備が進んでいない。

なお JICA は技術協力プロジェクト「初等理科教育強化プロジェクト」(2006～2009 年、2010～2014 年)を通じ、初等教員の理科分野の指導力向上に取り組んできており、現職教員向け研修がナイジェリア政府に内製化される等の成果が導かれたが、更なる協力成果の拡大と教育の質の改善のためには、施設・機材の設備が喫緊の課題である。

本計画は、対象モデル校への施設・機材及び女子児童の学校での学習継続に資する施設の整備により、教育環境改善及び小学校教育における男女格差の是正を図るものであり、政策上の優先度も高い。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

ア 計画内容：

(ア) 施設、機材等の内容

3 地域の拠点モデル校における教育設備の整備 (5 校)

【施設】教室棟及び特別棟 (理科実験室、ICT 室、家庭科室、トイレ施設等。)

(計 1,600 m²/校)

【機材】理科実験用機材・機器 (2 セット/校)、ICT 機材 (PC・タブレット端末等) (50 セット/校)、職業教育用機材 (作業工具、調理器具等) (2 セット/校)、校内通信設備 (Wifi ルーター)、教室家具等

(イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工管理、調達補助、導入機材の維持管理説明等

イ 期待される開発効果：

対象校において、教育環境 (実験環境やトイレ施設等) が改善し (1 年で適切な実験機材を備えた学習環境で理科の授業を受ける児童の数 (人) : 611 (基準値) → 3,000 (目標値))、初等教育課程における男女格差が是正される (1 年当たりの第 5 及び第 6 学年の女子中退者数 (人) 及び割合 (%) : 96 (基準値) → 73 (目標値)、10.6 (基準値) → 8.7 (目標値))。

ウ 計画実施機関/実施体制：

実施機関：全国基礎教育委員会 (UBEC)

協力機関：各州の教育省 (State Ministry of Education)、州基礎教育委員会

(SUBEB)、地方教育局 (LGEA)

エ 他ドナー機関との連携・役割分担：

国連児童基金 (UNICEF) は、インフォーマル教育の拡充を含む初等教育改善就学率の向上に取り組んでおり、学校教育環境改善を図る本計画と相互補完関係にある。また、世界銀行は、成果連動型借款 (HOPE-Education) により、コミュニティ参加型の地方の学校運営・管理体制改善に取り組む予定であり、本計画で整備される施設・機材の維持管理の面で連携が期待される。

オ 運営／維持管理体制：

UBECが対象地域のSUBEBへ維持管理費用予算を配賦、SUBEBが各学校へ支給。

(2) その他特記事項：

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI (ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

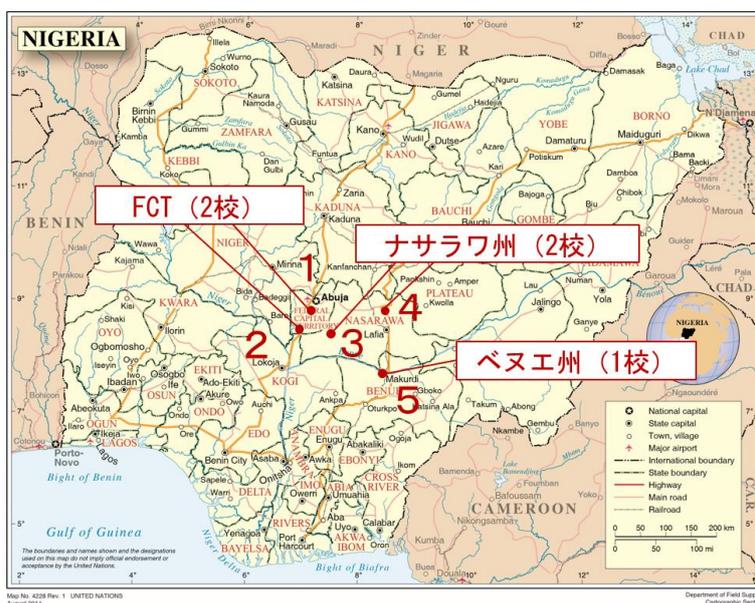
平成 21 年度対ナイジェリア無償資金協力「第二次小学校建設計画」(事後評価：2016 年度) では、維持管理体制が定着せず施設に不具合が見られたため、本計画では、事業実施後の維持管理体制が定着し、整備機材が適切に管理されるよう、調査時に UBEC や関係機関と事業完了後のモニタリング体制の協議・合意を図ることとする。

以 上

[別添資料] 地図「初等理数科教育及び職業教育のモデル校における教育環境整備計画」

[別添資料] 写真「初等理数科教育及び職業教育のモデル校における教育環境整備計画」

地図 ナイジェリア「初等理科教育及び職業教育のモデル校における教育環境整備計画」



- プロジェクトサイト**
1. Science Primary School Kuje
 2. Science Primary School Abaji
 3. Pilot Primary School Kofar Kudu
 4. Islamiya Pilot School Nasarawa Eggon
 5. St. Theresa's Primary School Wurukum

出典 : United Nations ([Nigeria | Geospatial, location data for a better world](#)) よりJICA作成

写真「初等理数科教育及び職業教育のモデル校における教育環境整備計画」

プロジェクトサイト4 ナサラワ州Islamiya Pilot Schoolの状態が悪い教室



プロジェクトサイト5 St.Theresa's Primary Schoolの不衛生なトイレ施設

